

日中韓FTA交渉

日中韓FTAを巡る経緯

2003－09年	民間共同研究実施。
2011年12月	第7回共同研究会合(於:韓国・平昌)において、共同研究を終了。
2012年 5月	日中韓サミット(於:中国・北京)において、日中韓FTAの年内の交渉開始につき一致。
2012年11月	ASEAN関連首脳会議の機会に開催された日中韓経済貿易担当大臣会合(於:カンボジア・プノンペン)において、 <u>日中韓FTA交渉の開始を宣言</u> 。
2013年 3月	第1回交渉会合を開催(於:韓国・ソウル)(その後数か月ごとに交渉会合を開催)
2017年 4月	第12回交渉会合開催(於:東京)

(参考)共同研究の提言

<提言>

- 将来の日中韓FTA交渉に適用される、以下の4つの指針的原則を提言する。
 - ・ 日中韓FTAは包括的且つ高いレベルのFTAとなることを目指すべき
 - ・ 日中韓FTAはWTOルールに整合的であるべき
 - ・ 日中韓FTAは相互主義と互恵に基づくバランスのとれた成果とウィン・ウィン・ウインの状況を目指すべき
 - ・ 日中韓FTA交渉は、各国のセンシティブ分野に対し然るべく配慮しつつ、建設的且つ積極的に行われるべき

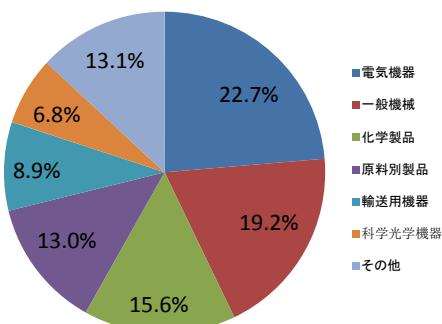
意義・考え得る主なメリット

- 我が国にとって主要な貿易相手国である中国(第1位, 約21%)及び韓国(第3位, 約6%)を相手とするFTAになる。3か国のGDP及び貿易額は, 世界全体の約2割, アジアの約7割を占める。アジア太平洋地域の取り込みは, 我が国が経済成長を維持・増進していくためにも不可欠。
 - 包括的かつ高いレベルのFTAが目指されており, 我が国にとって主要な輸出品の関税引下げが期待される。
- (注: 主要品目の関税率は, 例えば中国では乗用車は25%, 液晶デバイスは5~12%, 工作機械は9.7%, 韓国では板ガラスは8%, ギヤボックス・同部品は8%, 化学品・調整製品は5~6.5%。)
- 我が国企業の活動の支援やアジア太平洋地域におけるルール作りに貢献。
 - アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に寄与し, 幅広い三国間協力を発展させる。

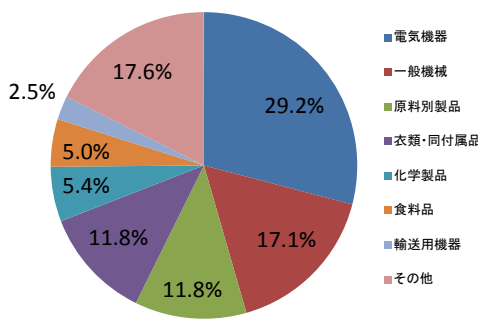
(参考) 日中及び日韓間の貿易構造

日中貿易構造

日本→中国(2015年)
対中輸出総額 13兆2,234億円



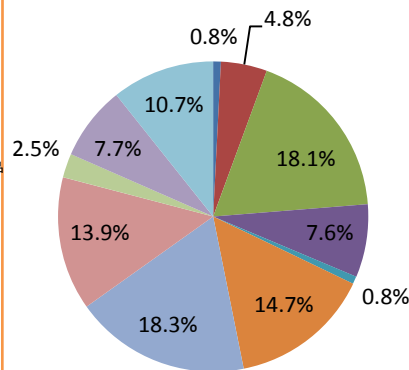
中国→日本(2015年)
対中輸入総額 19兆4,288億円



出所:財務省貿易統計(2015年)

日韓貿易構造

日本→韓国(2015年)
対韓輸出総額 5兆3,266億円



出所:財務省貿易統計(2015年)

韓国→日本(2015年)
対韓輸入総額 3兆2,439億円

